おにいさん、おねえさんと
一緒に撮影しました！
（中山幼稚園入園式　4月11日）

いよ

平成30年 春号

議会だより

3月定例会

当初予算を可決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
特集　注目すべき事業をお知らせします！

常任委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
コミュニティバスの路線決定に向けて

一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
１１人が市政を問う

視察研修報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
議会だよりの先進地で学んできました！

きらきら・人　い～よ⑬・・・・・・・・・・・・・20
女性消防団を知っていますか？

No.52　平成30年5月1日 発行
編集／議会広報調査特別委員会

新規事業

(仮称) 中山三世代交流センター集会施設　2800万円

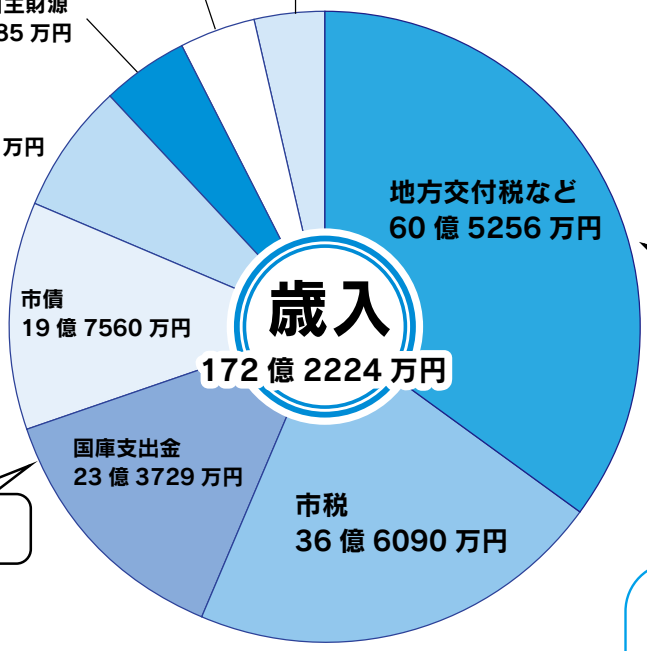
防災備蓄倉庫新築　1925万円

林道黒岩岳線開設工事　3000万円

注目すべき事業をお知らせします！

おタイ

などの予算を可決しました！



自治体間の格差をなくすため国から交付されるお金

公共施設整備等のために国などから借りるお金

国からの補助金など

中山三世代交流センター集会施設建設に至った経緯

なかやま農業総合センター（現状の課題）

○維持管理費が年間約1200万円かかる一方、平均使用料収入は年間約29万円しかない。

○存続するには耐震・大規模改修費が約２億円必要である。（築38年）

○国の補助金の耐用年数である40年度末までに使用休止・廃止すると約4000万円の補助金返還が生じる。

両施設とも今後の施設維持が困難

中山老人憩の家（現状の課題）

老朽化が著しく、屋根の全面張り替えなど、多額の改修費用が必要である。（築42年）

地域貢献に資する代替施設を建設すれば 4000 万円の返還金が不要！

なかやま農業総合センターを取り壊し、その跡地に現在の**中山老人憩いの家の機能**と地域の方が世代を超えて気軽に交流できる**三世代交流センターとしての機能**を兼ね備えた複合施設を建設する。

クラフトの里を『道の駅』へ！

中山スマートＩＣ設置に伴い、クラフトの里を道の駅にするための予算

※詳細は平岡議員の一般質問（14 ページ）をご覧ください。

地域包括支援センターを民間委託！

これまで市の直営であった地域包括支援センターを４月から民間事業者へ委託します。

※詳細は委員会報告（５ページ）をご覧ください。

コミュニティバスの本格運行に向けて！

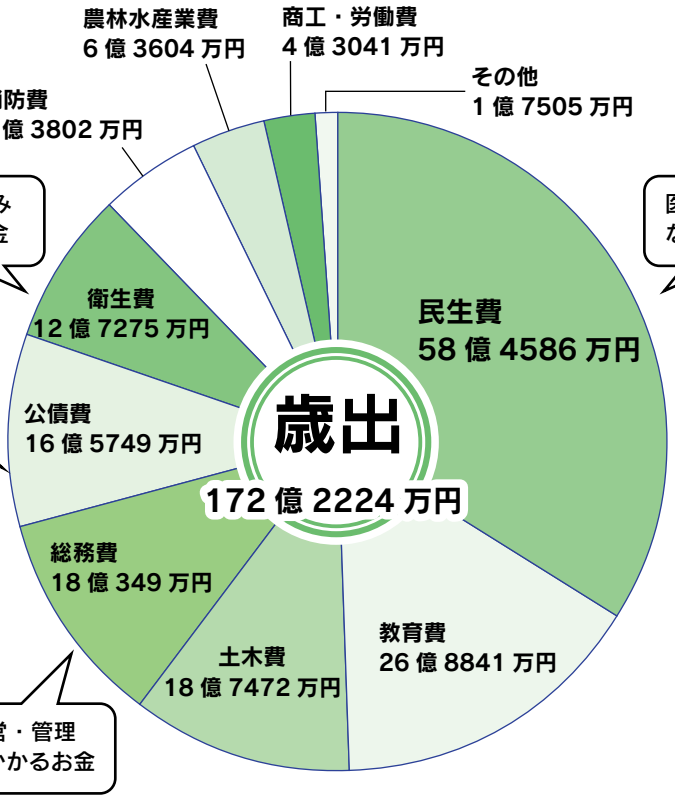
現在、実証運行しているコミバスですが、いよいよ本格運行を始めます。その計画策定を委託する予算

※詳細は委員会報告（４ページ）をご覧ください。

ハモのすけ

30年度当初予算

将来に向けた交流拠点として



医療・介護・保育所運営などにかかるお金

予防接種・検診・ごみ処理などにかかるお金

市の借金返済にかかるお金

市政運営・管理などにかかるお金

あいかわらず民生費の割合が高い！

クリベえ

民生費は去年より2億円もアップしているよ。

ミカンまる

継続事業が多く、新規事業は少ないわね。
今の財政状況では難しいのかしら・・・

ビワひめ

主な継続事業の一覧

事　業　名	内　容	完成予定	予 算 額
図書館・文化ホール等建設	図書館・文化ホール建設にかかる建築工事監理業務委託料や本体工事にかかる費用	平成31年度末	**14億5615万円**
中山スマートＩＣ整備事業	スマートＩＣ建設にかかる費用	平成31年度末	**2億125万円**
クラフトの里管理運営事業	クラフトの里運営・改修工事にかかる費用	平成30年７月 道の駅完成	**1億681万円**
地域公共交通システム運営事業	デマンドタクシー・コミュニティバス運行業務委託などにかかる費用	平成32年４月 コミュニティバス本格運行	**6283万円**

常任委員会
審査報告

コミュニティバスの路線決定に向けて

住民説明会を開催

現在市内を実証運行しているコミュニティバス
『あいくる』

産業建設委員会

コミュニティバス・デマンドタクシー運行業務

問 乗客目標数と利用実績は。また、コミュニティバス事業の収支はどうなっているのか。

答 経済雇用戦略課

どちらも1万人の利用を目指しているが、2月末時点で、デマンドタクシーは、双海町上灘地区の1号車が1040人、下灘地区の2号車が1431人、中山町野中・永木地区の3号車が2049人、佐礼谷地区の4号車が1907人で、合計6427人の利用状況であり、コミュニティバスは、5路線の合計で7923人の利用にとどまっている。

コミュニティバス事業の収支は、運行委託料から利用料を差し引いた残額がすべて赤字であり、最たる赤字路線の市街地循環線では、一人当たり2万5000円相当の費用が掛かる計算である。

問 コミュニティバス再編実施計画の策定にあたり、まず利用者の声を聞くことが重要と考えるが、今後どのように進める予定か。

答 経済雇用戦略課

6月に再編実施計画策定事業者のプロポーザルを実施するが、コミュニティバスの本格運行ルートの検討に加え、デマンドタクシーなどほかの交通システムも併せて検討した計画案を作成してもらうことを検討している。再編計画案について地域公共交通会議で審査した後、住民説明会を実施して修正を加え、改めて住民説明会を実施した上で最終修正案を地域公共交通会議で決定していく予定である。

本庁舎立体駐車場改修工事

問 区画改修計画により駐車幅は保健センターの駐車場よりも広くなるのか。

答 都市住宅課

白線の中心から中心まで2メートル50センチと一般的な駐車場と同じ幅を確保しており、保健センターと同じである。軽自動車専用駐車場は2メートル10センチから30センチの幅としている。

問 2階は一番奥に転回場を設けているが、1つ手前の1台分にすれば駐車台数が確保できるのでは。

車2台分のスペースを確保している現状の転回場（本庁舎立体駐車場2階）

答 都市住宅課

1台分の駐車スペースがもったいない部分もあるが、転回場から両側へバックして安全に駐車できるよう十分なスペースを確保している。

総務委員会

災害時住民避難支援アプリ

問 防災アプリの詳細は。また、使用開始時期と登録方法は。

答 危機管理課

この防災アプリは、避難勧告などの避難情報や避難所開設情報を多言語で自動通知するもので、県内他市町に滞在中でも本市からの避難情報等を受信できる。避難の判断等に役立つ情報や避難先までのルートが地図上に表示されることから、住民サービスの向上につながると考えている。

30年度からの運用を予定しているが、利用するには個人で事前登録する必要がある。

民生文教委員会

地域包括支援センターの民間委託

問 30年度から地域包括支援センターが民間委託されることに伴い、その人員配置とどのくらいの経費削減を見込んでいるのか。

答 長寿介護課

これまでの事業を継続して職員が担っていく部分もあるが、当初予算の比較をすると、民間委託することで、約500万円の削減となる。人員配置は、業務委託仕様書に示しており、保健師並びに保健師に準ずる者3人、社会福祉士2人、主任介護支援専門員2人の計7人体制の予定である。

平成30年4月から民間委託した地域包括支援センター（米湊）

港南中学校ランニングコースの設置

問 入札不調による設計変更とのことだが、当初駐輪場改築工事とともに予定していたランニングコース設置に影響はないのか。

答 学校教育課

今回の設計変更は、主に駐輪場の照明器具などの変更であり、ランニングコースについては、若干の見直しはあるが、当初の計画どおり進めていく予定である。

議案等議員別表決結果一覧表

平成30年第1回（3月）伊予市議会定例会
〔会期：2月23日～3月20日　26日間〕

〔○:賛成　×:反対　※若松孝行議長は採決に入っていません〕

番号	件名	議決結果	1 森川建司	2 吉久俊介	3 川口和代	4 向井哲哉	5 平岡清樹	6 高田浩司	7 大野鎮司	8 門田裕一	9 日野猛仁	10 北橋豊作	11 佐川秋夫	12 谷本勝俊	13 正岡千博	14 田中裕昭	15 武智実	16 久保榮	17 田中弘	18 若松孝行	19 水田恒二	議決日
議案第1号	伊予市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議長	○	3月20日
議案第12号	平成29年度伊予市一般会計補正予算（第9号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	3月20日
議案第20号	平成30年度伊予市一般会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	3月20日
請願第1号	エネルギー基本計画に原子力発電所の新増設・リプレースを明記することを求める意見書の提出に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議長	×	3月20日

※賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件については全会一致で可決されました。

平岡　清樹　議員（P14）

1　下水浄化センター未使用地の有効活用と今後の行政経営について
2　中山スマートＩＣ設置を２年後に控えて

森川　建司　議員（P15）

1　教育行政について（郷土への誇りや愛着の醸成のために）
2　予算削減の提案

向井　哲哉　議員（P16）

1　地縁組織等の活動活性化による「助け合い」活動の仕組みについて

門田　裕一　議員（P17）

1　障害者グループホームについて
2　ジビエの地産地消について
3　ピロリ菌検診について

大野　鎮司　議員（P18）

1　鳥ノ木地域の迅速な避難行動のために八反地川に避難用人道橋を
2　学校での心肺蘇生教育の普及推進と突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について
3　高齢者や子どもの交通安全対策について
4　さらなる子育て環境の充実について

※通告順（発言順）に掲載しています。

本会議では、市の政策に関することから、身近な地域のことまで、多くのことが話し合われています。
当日の受付だけで傍聴することができますので、本会議場ならではの雰囲気を、ぜひ体験してください。

６月定例会の日程は５月初旬頃ホームページ掲載予定です。広報いよし６月号でもお知らせします。

ミカンまる

市議会の様子をのぞいてみませんか？

一般質問　11人が市政を問う

３月定例会では、11人の議員が31件の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは、全質問項目（下表）と質問した議員ごとに１～２問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録（議事録）は６月上旬に市ホームページ（http://www.city.iyo.lg.jp）の会議録検索システムに掲載しますのでご覧ください。

伊予市議会

川口　和代　議員（P8）

1　伊予市として「○○宣言」をしては
2　伊予市をアピール

『色付きの質問』は、次ページ以降に掲載しています！

ハモのすけ

吉久　俊介　議員（P9）

1　「ふたみシーサイド公園」について
2　新公会計制度移行にあたって

田中　　弘　議員（P10）

1　災害発生時の市民を守る対応について
2　国民健康保険について
3　地域包括支援センターについて

日野　猛仁　議員（P11）

1　出生率改善に向けた本市の施策を問う
2　スクールバス、タクシー通学支援、鉄道の利用状況を問う
3　収入増加への取り組みを問う
4　なかやま農業総合センター跡地利用について問う

水田　恒二　議員（P12）

1　防災対策について
2　消防に関連して
3　南伊予地区のＪＲ新駅に関連して
4　ＡＥＤの運用
5　学校給食について

北橋　豊作　議員（P13）

1　足腰の強い本市農業、農村の基盤づくりに向けて
2　「まつやま圏域未来共創ビジョン」と「空き家を活用した観光振興」について
3　北山崎海岸（約1.5km）の高潮対策について

※通告順（発言順）に掲載しています。

どの年代にもわかりやすい

「○○宣言」を！

川口 和代 議員

（答弁）市民の総意としての盛り上がりが基本である

問 他市町に視察に行くと、「市の宣言」を目にすることがある。（千葉県山武市の「税を大切に使う宣言」・東京都多摩市の「健康都市宣言」など）

宣言することで、市長と市民のベクトルが合い、よりよい市になると考える。本市においても、どの年代にもわかりやすい宣言をして、活気ある市を目指してはどうか。

答 宣言を実行するには、多額の予算や労力を必要としない反面、宣言を行うに至った背景や自治体としての意思、主張が明確であることが重要な要素となる。すなわち、単に宣言を行政の意思にとどめるなら、意味をなさないばかりか、宣言倒れになりかねない。市民の総意としての盛り上がりこそが基本でなければならないと考える。

つくば市の宣言一覧

問 具体的な案として体育館、学校、駅などの施設周辺の距離を示した健康ウォーキングマップの作成、10時にラジオ体操を市内全域に流すなど、健康寿命を延ばす活動を推進するために市民にわかりやすい「健康○○都市宣言」をしては。

答 啓発活動等の検討を進めたい。

平均寿命にも増して健康寿命を伸ばすことが極めて重要な時代に入っており、健康づくり全般に関して都市宣言をも含め、本市における啓発、啓蒙活動をどうするべきか検討を進めたい。

問 魅力と特色のある学校を目指して、各学校では「○○学校宣言」をつくることを提案しては。

双海町翠小学校のグランドデザイン

答 グランドデザインがその役割を果たしている。

各学校の方針をわかりやすく説明するために、グランドデザインを作成している。

「○○宣言」の役割は、このグランドデザインが果たしており、より多くの方に周知され、学校と家庭、地域が一体となった特色ある学校づくりが推進されるよう働きかけをしたい。

伊予市をアピール！

問 名刺の裏を市のチラシとして利用し、市のファンを増やして関係人口を増やしては。

答 市の関係団体等には積極的にお願いをする。

あらゆるツールを利用して、市のアピールをすることは大変有意義と考える。ただ、名刺は持つ方の人格やセンス、企業の品位さえも表すものであるため、市に関係する団体等には積極的にお願いをしたいが、一般の企業にはお願い程度のアピールに留めたい。

市をアピールしている名刺

ふたみシーサイド公園

今後の活用計画は？

（答弁）より一層の経営努力をする

吉久 俊介 議員

問 ふたみシーサイド公園は、年間を通じて多くの方が訪れる観光拠点であり、国の認定を受けた道の駅でもある。

しかし、築20年以上が経過し、施設全体の経年劣化や内容の陳腐化によって、来場者は漸減傾向にある。

判例上、不動産所有者（市）は、事故の際、最終的に無限責任を負うと解されているが、同施設において、利用者に対する安全面での不安要素はないのか。

また、今後の改修計画はどうなっているのか。

答 ふたみシーサイド公園内の各施設は老朽化が進んでいるものの、現時では、市の管理部分において利用者に危険が生じる箇所は確認されていない。ただし、県管理である海岸部分は、砂浜へおりる階段の底部分の空洞化が見受けられるため、県に調査依頼している。現状では、緊急を要する事案は見受けられないが、経年劣化は避けて通れず、27年度に作成した改修基本計画案に基づいて、今後、トイレの洋式化を含めて具体的な検討に入る予定である。

伊予市の顔として多くのファンを持つこの公園は、さらなる観光拠点としての地域活性化の重要施設であることは疑いがなく、より一層の経営努力をする。

問 市から支払われる指定管理料約500万円の妥当性は。

答 積算金額と比較すると適切である。

5年間の指定管理について基本協定書を締結のうえ、指定管理料として、年間526万5000円を支払っている。この額については、プロポーザル審査で公募者が提示した金額等と、市が算定した指定管理に係る積算金額とを比較して、適切であることを確認している。

新公会計制度の周知徹底を

問 新公会計制度は大変重要な制度であると認識しているが、移行時期が目の前に迫ってきているにも関わらず、職員に全く浸透していないように思う。

全職員が把握すべき重要な制度であり、開始時期の周知徹底、組織をあげての研修会などを早期に実施すべきでは。

答 まずは、本市の財政状況の理解を深める。

職員には、まずは本市の財政事情や財政運営のあり方全般についての理解を深め、今後の予算編成等に積極的に取り組むための研修等を行うことが肝要であると認識している。その際の資料として、新公会計制度の財務書類を活用して情報共有を図り、市役所全体の知識の向上につなげたい。

災害発生時 防災士に何ができる？

（答弁）住民による共助のため避難誘導活動を

田中 弘 議員

問 昨年の台風18号による集中豪雨は、本市に甚大な被害をもたらし、初めて市内全域に避難勧告が発令された。

このような災害が発生した際、自主防災会や防災士は、自分たちがどこまで活動できるのか、事故が発生したときの責任はどこにあるのかが話題となった。

防災対策は、自助・共助・公助が必要であるが、災害時、公助（行政による救助）が間に合わないときには、どの範囲まで、自主防災会や防災士による対応が認められるのか。

答 自主防災会の役割については、市地域防災計画に示す例示を参考に、各自主防災会が規約等で定めている。また、自主防災会における防災士には、

○自らが住む地域での防災力を高めるための活動でリーダーシップを発揮する。

○行政との連携を進め、地域防災コミュニティづくりを推進する。

○災害時には率先避難者となって避難誘導を促進する。

などの活動が期待されている。

なお、これらの役割や活動は、あくまでも住民コミュニティをベースに成り立つものであるため、自主防災会や防災士には公の責任や義務は発生しない。

問 孤立集落が発生した場合の対応は。

答 新たな被害を防止するため組織的に対応する。

集落内で求められる自主防災会の対応は、住民が協力して、新たな被害を防止したり軽減するための行動に組織的に取り組むことである。

台風 18 号で被災した農道（中山町佐礼谷地区）

【孤立集落が発生した場合の市の対応】
○県と連携して、集落との連絡手段を早急に確保する。
○負傷者の緊急搬送に備える。
○被災状況等を把握の上、支援物資の搬送など必要な対策を講じる。

民間委託する地域包括支援センター

問 虐待・権利破壊等問題事例発生時の本市の役割は。

答 市の責任で対応する。

困難事例や虐待が疑われるケースの相談、指導については、市の責任において速やかに対処するべく、地域包括支援センターへの支援と協力を行う。

権利擁護業務においても、今まで同様市の責任において、老人福祉法に基づく「措置」、「成年後見制度市長申立」、「高齢者虐待防止法による立ち入り調査及び警察署長への援助要請」等の役割を担っていく。

郡中小学校電車通学児童
通学補助の見直しを！

（答弁）現状のまま変更する予定はない

日野　猛仁　議員

問　本市の子ども・子育て支援事業計画において、遠距離通学による保護者負担軽減と、路線バスと鉄道の利用促進を図る目的で遠距離通学費補助制度が設けられている。

しかしながら、新川駅から郡中駅まで伊予鉄道を利用している児童に対しては通学補助がなく、保護者負担に差異が生じている。

低学年の児童が通うにしては遠距離であり、保護者の電車運賃負担も大きいため、制度の見直しはできないか。

答　小学校はおおむね4㎞以上、中学校はおおむね6㎞以上が補助制度の対象であるが、18年度からは県の補助を受け、小学校は3㎞以上4㎞未満、中学校は5㎞以上6㎞未満に対しても補助を行っている。

郡中小学校電車通学児童に対しては、今後、特別な事情や状況の変化があれば検討が必要になる場合もあるが、現時点では制度に則り、通学補助は行わず、制度を見直す予定もない。

問　スクールバス・タクシー・伊予鉄道の利用者数及び経費は。

答　新川駅から郡中駅の利用者は94人である。

28年度実績で、中山幼稚園バスは利用者7人、委託経費237万3732円、中山小・中学校通学バスは62人、委託料2070万6000円、双海中学校通学バスは24人、委託経費698万6000円、南山崎小学校通学バスは11人、嘱託職員賃金21万2139円である。

タクシー通学支援は、翠小学校が9人で92万840円、港南中学校が7人で97万7070円である。

現在、鉄道を利用している児童は、翠小学校校区外児童9人、由並小学校11人、下灘小学校3人の計23人と、新川駅から郡中駅まで伊予鉄道を利用している郡中小学校の児童94人である。

伊予鉄新川駅から郡中駅までの区間で1人当たり年間3万7,640円の電車代負担である。（写真は毎朝新川駅を利用して登校する小学生の様子）

収入増加への取り組み

問　他市町では、庁舎内の椅子、地図等の案内板、モニター板の広告、公用車やコミバスの車体広告、身近なごみ袋などにも有料掲載広告を募集して自主財源確保に取り組んでいる。

そこで、本市の取り組み状況と他市町の事例に対する見解は。

答　他市町を参考にさらに検討したい。

現在市ホームページと広報に有料広告を掲載しており、さらに庁舎1階ロビーに広告付案内板を設置している。

掲載する媒体の種類など、条件により最適な手法を取り入れながら有料掲載広告に取り組んでいるが、県内他市町における事例も参考にして、継続性のある財源確保につながる有料掲載広告のあり方をさらに検討したい。

防災対策、蓄電池で夜間対応を！

水田　恒二　議員

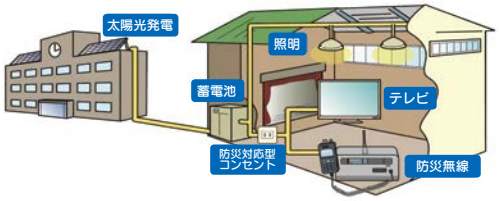
（答弁）現時点で取り組む予定はない

問 避難場所において太陽光発電と蓄電設備を備えた施設はあるのか。夜間に安定して電力を供給できる蓄電池による夜間照明設置も考えてみては。

また、太陽光発電は昼間だけに限られるため、夜間でも発電できる風力発電の導入も考えてみてはどうか。秒速0・5mで回り、2m以上になると発電する。風切り音はほとんど発生しないため、騒音はない。大きなプロペラ式ではなく、どの方向からの風でも発電できるのが特徴であり、太陽光発電と並行して実用化を考えてみては。

答 現在、学校施設など13施設に太陽光発電を整備しているが、蓄電設備を備えた施設はない。蓄電池の整備については、使用する電気機器などの負荷計画を綿密に行う必要があること、大容量の蓄電池が必要であり、蓄電容量の割にコストが高いことから、現時点では蓄電池整備の考えはない。

小型、省力の風力発電装置は、避難所運営に必要な電力量を賄えるだけの電力供給能力に不安があり、太陽光発電と併用するにしても、一定規模の風力発電装置が必要である。設置場所の選定、設置や維持管理に係るコスト、住環境への影響など、まだまだ研究すべき課題もあると認識しており、引き続き、社会の動向を注視したい。



指定避難所等への防災対応型太陽光発電システム等の導入例（仙台市）

問 避難場所におけるトイレ対策として、高齢者のために計画的に洋式化を進めるべきと考えるが、その方針は。

また、災害時等、水が使用できない場合の対策として、マンホールトイレは有効と考えるが設置の考えは。

答 洋式化への対応は可能である。

災害時には上下水道施設の被害を想定し、通常のトイレのようには使用せず、段ボール便座に処理剤を用いて処理する方式を予定しており、この簡易トイレを使用することで、和式を洋式のように利用することが可能と考えている。

マンホールトイレは、現在、港南中に設営可能なものが8基あり、大規模災害時に使用できるように備えているが、整備費に約400万円程度かかるため、他の指定避難所での整備計画はない。

学校給食におけるアレルギー対応

問 アレルギー反応を起こす児童・生徒は、時代の推移とともに複雑化し、増加する傾向にあると聞く。

本市のアレルギー対応人数とその対応は。

答 対象者ごとに対応した給食を提供している。

今年度、アレルギー対応をしているのは、小学校が20人、中学校が6人、中山幼稚園が1人の計27人である。

アレルギー対応が必要と認定された児童・生徒について、毎月1回行う食物アレルギー対応懇談会で保護者と学校、栄養教諭の三者で対応方法の打ち合わせをした後、学校給食センターで調理方法の打ち合わせを行い、献立ごとに対象者一人一人に対応した給食を提供している。

北山崎海岸整備事業

早期の事業再開を！

（答弁）可能な限り積極的に関わる

北橋　豊作　議員

問 北山崎海岸は、近年堤防の浸食が進み、高潮時には堤防から越波がみられる状況である。この海岸は30年前から改修等の事業化に向けて計画していたが関係事業者と調整がつかず、平成13年に事業が中止となり、現在に至っている。

防災・減災の観点から地域住民は早期の事業再開を望んでいるが、事業再開に向けた本市の現状と課題は。

答 現在、北山崎海岸における事業は休止の状態となっており、現計画に盛り込まれている離岸堤や潜堤の整備については、漁場保全等の観点から現在まで調整がついておらず、今後においても県は困難との認識である。

本市では、重要施策・要望事項知事陳情等、あらゆる機会を捉えて、事業完結に向けて強く要望を続けてきた。

事業主体である県においても、当初の計画策定から約30年が経過するとともに、事業休止も長期にわたっている中、新工法が開発されているとの理由から、計画の見直し作業が進められている。今後も事業の採択権限を持つ国の動向などを見極めつつ地元関係者の合意形成に可能な限り努め、市行政の立場から積極的に関わっていきたい。

問 現在、考えられる工法の内容と今後のスケジュールは。

答 県に対して31年を目標に予算獲得を要望する。

工法については、離岸提、潜堤等による越波防止の堤防嵩上げや堤防だけの嵩上げなど、さまざまなパターンが想定される。

現在、県に対して30年度中には事業認可と工法決定、31年には事業の予算獲得を要望している。

北山崎海岸（尾崎地区から森地区の約 1.5 km区間）は県が策定した海浜保全基本計画の重点整備海岸に指定されている。

コメ政策転換における本市の基本施策

問 国のコメ政策の転換で、水田フル活用を通じた取り組みや収入保険制度（※）が導入される予定だが、加入促進の考えは。

答 説明会や相談会で周知する。

収入保険制度に、水田フル活用ビジョンに基づいて配分される産地交付金や、さらに全国一律の単価設定である戦略作物助成などを有効に組み合わせることで、水田における特色ある産地づくりが図られると期待しており、地元説明会や個別相談会などにおいて周知したい。

（※）収入保険制度とは？

農業者の経営努力では避けられない自然災害や農産物の価格の低下などで、売り上げが減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険

下水浄化センター未使用地

有効活用しては？

平岡　清樹　議員

（答弁）関係機関と早急に協議調整を進める

問　下水浄化センター敷地内に約1万3000㎡の莫大な未使用地が22年間塩漬けとなっている。職員に確認すると目的外使用する場合は何億もの補助金返納が発生するとの回答があった。

しかしながら調査してみると、6年前に国から「再生可能エネルギー」に限定した補助金返納免除に関する通達が出ている。本市とほぼ同条件にある「山形浄化センター」では、未使用地の維持管理費の範囲内の額なら有料貸し付けが可能であるとの返納免除の適用を受けて、民間事業者に太陽光発電施設用地として土地を貸し付け、年間460万円の賃借料を得ていた。

本市も同条件で試算すると、年間約200万円の収入が見込める。この未使用地を有効活用するため、早期に国へ申請しては。

答　下水浄化センターは、昭和63年に下水道処理計画区域を879ヘクタールとして、用地面積約4万㎡の整備をしたものである。

整備開始から約30年が経過した現在、下水道処理区域は、367ヘクタールの整備にとどまっており、国からは、下水処理未普及区域も今後10年程度で完了するよう求められている。

本市では、公共下水道計画の見直しを30年度に実施する予定であり、汚泥消化関連施設と焼却施設の見直しについても関係機関と協議を行うこととしている。

太陽光発電施設の計画は、下水浄化センター維持管理費の低減につながる効果的な土地有効活用手段の一つであると考えており、導入に当たっての問題点を抽出し、関係機関等と早急に協議調整を進める。

写真①

写真②

写真①　下水浄化センター配置図（点線部分が未使用地）
写真②　22年間塩漬けとなっている未使用地（1万3000㎡）

クラフトの里を「道の駅」へ

問　中山スマートICの開設を2年後に控えて、現在、クラフトの里を「道の駅」として整備する工事が進められていると思うが、「道の駅」登録のための総予算と、現在の進捗状況は。

答　総予算は1億8100万円である。

道の駅登録への必須要件をクリアするための基本設計と実施設計の委託料1471万7200円を支出し、継続費として工事請負費と監理委託料の1億6571万6000円を合わせると、総予算は約1億8100万円となる。

工事は、7月末の完成に向けて着々と進んでいるところであり、道の駅登録も今年の2月に四国地方整備局へ登録申請を行い、審査を受けている段階である。

教科用図書調査委員会

会議録の公開を！

（答弁）関係町と調整して検討する

森川　建司　議員

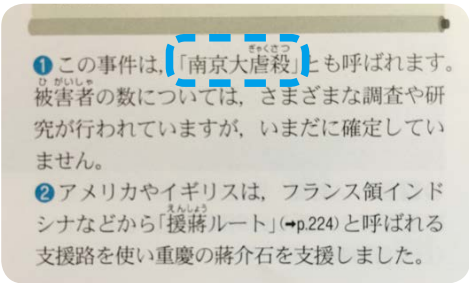
問　現在、歴史教科書の図書調査委員会の審議と会議録は非公開となっているが、他市においては、委員会の議事録は公開されているところもある。

市の自治基本条例では原則公開とされていることから、本市も設置要綱を改正して、議事録等を公開し、選定手続の透明化を図ってはどうか。

答　自治基本条例では、審議会等の会議と会議録を原則公開しなければならないとあるが、情報公開条例では、公にすることで、率直な意見の交換もしくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は公開しないものとするとの規定がある。調査委員会としては、採択の公正性を保つため、設置要綱に審議の公開は規定していない。また、議事録の公開も、法では努力規定と判断しているため、規定していない。

ただし、現在は努力規定であるが、今後、会議録の作成と公開については、関係町との調整を行い、検討を進めたい。

問　東京書籍が教科書に選定された理由を情報公開資料で確認したが、南京大虐殺や従軍慰安婦を類推される表現など偏った方向からの記述が多く、理解できるものではない。わが国の歴史に対して愛情を育てる、国民としての自覚を育てるという指標を達成する教科書としてはふさわしくないのでは。


❶この事件は，「南京大虐殺」とも呼ばれます。被害者の数については，さまざまな調査や研究が行われていますが，いまだに確定していません。
❷アメリカやイギリスは，フランス領インドシナなどから「援蒋ルート」(→p.224)と呼ばれる支援路を使い重慶の蒋介石を支援しました。

東京書籍出版の歴史教科書
（一部抜粋）

答　関係町と協議する。

どの教科書も国の検定を経ており、学習指導要領の目標に合致して、採択にふさわしいものと考えている。その上で、いろいろな観点に基づき調査研究することで、教師が指導しやすく、生徒が学習するのに最もふさわしい教科書を選択することができると考える。

ただ、調査の観点については、定められたものがあるわけではないため、今後の調査において、学習指導要領の目標に関連する観点を盛り込むかどうか、関係町と協議したい。

予算削減の提案

問　現在、青少年補導委員や伊予市安全安心まちづくり推進協議会委員などの市の委員に任命されており、活動に応じてそれぞれ報酬をいただいている。

市の財政状況を少しでも改善するため、市の各種委員に財政状況の厳しさを理解していただき、報酬と委員数の削減、また、返納制度などを導入してはどうか。

答　法律上難しい。

このような委員会の委員は、一般的なボランティアと異なり、長の附属機関として重要な役割を担っており、その役割に応じた報酬額を法の規定に基づき支給するものであるため、報酬の撤廃は法律上できない。また、返納制度についても、同様の趣旨で積極的に進めることはできない。

委員数の削減は、近年個別法により、さまざまな計画の策定が必要となってきており、業務量とのバランスを考慮しながら検討に入りたい。

高齢者による

有償ボランティアの導入を！

向井　哲哉　議員

（答弁）今後、調査研究を進めたい

問 地域の互助を支えてきた地縁組織の弱体化により、地域の助け合い活動には限界がある。足りない部分を助け合う活動の担い手となり得るボランティアが、積極的に活動できる体制づくりが必要と考える。

本来、ボランティアとは、善意に基づく自発的、自主的に行われる無償の奉仕活動である。

一方、高齢者を支える側として期待できる「リタイア世代」の生きがいづくりと、全くの無償では気が引けると考える「支えられる側」の対等性の確保という点で、謝礼金を支払うことで、ボランティアサービスを受けやすくするための仕組みとして「有償ボランティア」は持続可能で成果を出すことができる有効な方法であると考える。

高齢者による「有償ボランティア」の導入に対し、市の見解は。

答 有償ボランティアをさらに細分すると、交通費など実費のみを受ける「実費弁償的ボランティア」と、交通費などの実費に加え、活動経費等としての一定額を受ける「有償ボランティア」に区別されている。ただ、有償ボランティアには、雇用や所得、活動時の保険など、有償であるがゆえのボランティアと労働者の線引きが不明確であるとの問題が指摘されている。これをきちんと踏まえたとき、元気な高齢者が生活支援の担い手として社会的な役割を果たされることは、本人の生きがいづくりや介護予防にも役立つことは疑いがない。

今後、高齢者によるボランティア制度について、先進事例や専門家のアドバイスも参考に調査研究を進めたい。

問 最近は、学生の社会貢献や自己啓発の意識が高まっており、ボランティア活動への参加率が増加傾向にある。昨年開催された「えひめ国体」においても、たくさんの学生がボランティアに参加していた。

学生が自分たちの住む地域のボランティア活動に参加することは、地域の現状、課題に向き合う貴重な機会である。

そこで、ボランティア体験を希望する学生等と受け入れをしたい地域をつなぐマッチング事業の企画を提案したいが、市としての所見は。

答 大きな役割と考えており、協議したい。

若い世代がボランティア活動を実践することで、地域の課題や魅力を発見することができ、さらに社会の一員としての自覚が養われる契機にもつながると考えている。

本市においては、国が提唱する「我が事・丸ごと」の地域づくり事業を推進しており、その観点からも、ボランティア活動は大きな役割を占めるものと考えている。

県内には、ボランティアに関する窓口を設けている大学もあり、地域活動とのマッチングについて協議したい。

昨年開催されたえひめ国体では多くの学生ボランティアが活躍してくれました。

障がい者グループホーム整備

空き家などの活用を！

（答弁）庁内で検討チームを立ち上げる

門田 裕一 議員

問 伊予市には障がい者グループホームがなく、障がいのある子どもを持つ親にとって、親亡き後の問題は切実で、グループホーム設置は急務と考える。

グループホームをつくりたいという事業者が、土地のマッチングに苦労しないよう、どのようなサポート体制をとるのか。地域の宅建業界や民間企業とも連携して、良好な環境に整備できるよう、利用者と事業者とのスムーズな連携を促すべきではないか。

また、定員10人以下のグループホームの設立には、空き家や空き店舗などを活用できないか。

答 この施設の整備は、行政としての施策として急務の一つであるとの認識である。

昨年9月には、障がい者団体連合会や保護者会から、障がい者の「地域生活基盤の整備に関する陳情書」が提出され、ご家族の切なる願いと深く受けとめている。

空き家等の活用については、庁内で検討チームを立ち上げるよう指示をしたいと考えている。

今後、市内の事業者等関係機関や団体に対して、グループホーム開設に向けた市の考え方を説明する方向で動き、関係当局の協議を重ねながら、財政的な支援が行えるよう努めたい。

写真① 松前町にある障がい者グループホーム『こいこい』
写真② グループホーム内の共同スペース

ピロリ菌検診

問 胃がんは、日本人が最も多くかかるがんである。WHO（世界保健機関）は、胃がんの原因のほとんどがピロリ菌によるものと発表。胃がん対策として感染検査と除菌を勧告し、また、国も29年10月の「がん対策推進基本計画第3期」の中で、がんの一次予防として、機会があればヘリコバクターピロリ菌の検査を受けるようにと記載している。

このような状況の中で新たな取り組みとして、西条市が県内初のピロリ菌検査を中学2年生を対象に無料で開始した。

本市でもピロリ菌検査を中学生対象に実施する考えはないか。

答 現時点では難しい

国では依然としてピロリ菌の除菌による胃がん発症予防について、科学的根拠に基づいた対策の検討を続けている状況にある。

国のがん予防重点健康教育とがん検診実施のための指針の対象となっていないことから、実施については、現時点で公費負担による中学生への検査と除菌の勧奨は難しい。

しかしながら、昨年10月に改定された国のがん対策推進基本計画の中に、がんの一次予防として、機会があればヘリコバクターピロリ菌の検査を受けると記載されていることを踏まえ、医療行為を伴う治療、除菌は除いて、感染検査にあっては実施上の問題点を洗い出すなどの検証をしたい。

放課後児童クラブ

臨時休校時に受け入れを！

大野　鎮司　議員

（答弁）条件付きで対応可能である

問 さらなる子育て環境の充実をめざし、警報発令時等の臨時休校時にも条件付きで児童クラブの受け入れをしては。

2月に大雪警報発令のため、学校が臨時休校になった際、多くの共働き家庭が苦労されていた。

このような場合、児童クラブが利用できれば保護者は大変助かるが、利用するには、問題点があるのも事実である。

その問題点に対する解決策は次のように考えるが、実現は可能か。

【問題点】
①児童が安全に登校できるか。
②昼食はどうするか。
③先生の人数確保

【解決策】
①保護者が責任を持って児童を送迎する。
②保護者が必ず弁当を準備する。
③利用事前登録制にして先生を確保しておく。

答 臨時休校時の児童クラブの受け入れについては、ご提案のあった①②③の条件を満たすのであれば、対応が可能である。

児童の安全確保を第一に考慮した上で、来年度からの実施に向け、運用指針の見直しなど早急に各児童クラブの運営主体とも検討協議を行いたい。

写真は郡中放課後児童クラブの様子

八反地川に避難用人道橋を（パート4）

問 今回で4回目の質問になるが、この人通橋の設置は、災害時における避難路として、私自身も含め地域住民の関心も高く、早期の実現を強く望んでいるものである。

以前の答弁では、避難路については、提案の鳥ノ木団地からの人道橋と鳥ノ木南地区からの2路線を考えているとのことであったが、その後の計画の進捗状況と、県との協議状況は。

答 事業化に向けて取り組んでいく。

鳥ノ木南地区については、住居系の区画整理事業による編入を目指し、区画道路と鳥ノ木団地東側からの人道橋を避難路として検討を進めてきたが、政策上の位置付け、財源の確保、費用対効果について検証した結果、現時点での市街化区域編入は困難であり、やむなく中止との判断をした。

したがって、ご提案の人道橋の整備を追求し、その事業化に向けて取り組んでいく予定であり、具体的には、全幅2・8m、有効幅2m、橋長18・4mのPC（※）橋を計画している。

なお、県との河川協議は、鳥ノ木南地区と合わせて行うこととしていたため詳細な協議には至っていないが、資料は作成しており、必要な協議に入りたい。

写真は人道橋が期待される八反地川（鳥ノ木団地）

（※）ＰＣとは？
鉄筋コンクリートをさらに丈夫にしたもの。ひび割れせず水密性に優れている。

広報調査特別委員会　先進地研修報告

議会だよりの先進地で学んできました！

議会広報調査特別委員７名による研修を実施したので、その内容について報告します。

研修先　（株）会議録センター（埼玉県鴻巣市）

日程　平成30年２月19日（月）

研修項目

○伊予市議会だよりの紙面クリニック
○市民に読まれる、伝わる『企画・特集』とは
○事例から学ぶ・考える 議会『広報』の手法

講義内容

①議会だより 11 月号、２月号の診断を受けた。当日は、プロジェクターを使って、改善前と改善案を示して、記事の比較検討をした。また、他市の参考事例も多数提示があり、課題と改善点が明確になった。

②横書きはＺ型、縦書きはＮ型に視線が動く、色数をおさえて統一感を出す、目を引く見出しをつけるなど、編集の基本を学んだ。

スマホで見る議会だより、『マチイロ』の登録方法などＱＲコードやＳＮＳを活用した広報手法も学んだよ！

クリベえ

研修を終えて・・・（委員の感想）

○この研修を終えての感想を一言で言うと「さすがプロの指摘は的確かつ斬新」ということに尽きる。議会だよりは市民に読んでもらえないと何の意味も持たないため、いかに「読んでもらえる広報紙」にするか？という視点で研修内容が組まれており、伊予市の議会だよりにプロが手を加えての説明、他自治体の広報紙を比較検討しながらの学習は非常に内容が濃く、時間が足りないと感じるほど有意義な研修であり、早速本市の議会だよりに取り入れて実践したい。

研修先　東京都　多摩市議会

日程　平成30年２月20日（火）

研修項目

○インターネット議会中継　　○議会だよりの編集

研修を終えて・・・（委員の感想）

○議員は普段どのような活動をしているのか？との市民の声からインターネット中継が始まり、それに合わせて議会だよりのリニューアルに繋がったようである。多摩市は、議員の約半数が女性、平均年齢が 48 歳で、議員一人一人の意識が高く、広報だけでなく、議会におけるさまざまな取り組みも積極的に行っていた。

議会だよりを編集するにあたり、５回にわたる編集委員会を開催し、委員がすべての工程に携わっており、意識の高さは大変勉強になった。

インターネット中継については、経費をかけずに工夫をこらして中継をしているが、市民からの直接的な反応はいまひとつであり、中継のメリットは感じていないようであった。

伊予市で活躍している 女性消防団 を知っていますか？

かわぐち議員

●どんな活動をしているの？

火事の現場に直接出動することはありませんが、年間を通じて次のような活動をしています。

①出初式（写真①）・救命救急講習会・秋の防災訓練パレード・研修会への参加

②寸劇や救命ダンス（写真②）による広報活動

③独居高齢者宅への訪問活動（安否確認）

●活動を通じて心掛けていること、やりがいは？

活動する上で特に心掛けていることは、高齢者に対するきめ細やかな対応です。

寸劇や救命ダンスの練習を仲間たちとやり終えた後の充実感や達成感は格別で、それがやりがいの一つにもなっています。

この制服を着るとオンとオフの切り替えができます。少しでも地域に貢献したいという使命感がわき上がり、身が引き締まる思いがします。

【写真①】平成30年出初式（伊予小学校）

●今後の活動は？

市民の皆さんに、私たちの活動を少しでも知っていただくため、さらに地域防災などについて学び、考え、その情報を発信していきたいです。

●議会への要望は？

女性消防団が一つの組織として、独自の活動ができるように働きかけてほしいです。また、地元を守るという意識を自覚させるため、小学生でも女性消防団へ入団できるような体制にしてほしいです。

【写真②】救命ダンスは、苦労しながらみんなで考えて、去年から取り入れました!

編集後記

2月中旬に、広報調査特別委員会で、埼玉県鴻巣市の(株)会議録センターと東京都多摩市で議会だよりの研修を行いました。その成果を今号から生かそうと、次の4点に留意して編集してみました。

①写真にメリハリをつける。②読者を引き込む見出しをつける。③一般質問は、問いと答弁の割合を半分ずつにする。④市のあじの五勇士（イラスト）を活用する。

いかがでしたでしょうか。

今後も、皆様に読んでいただける議会だよりをお届けしますので、楽しみにお待ちください。

もりかわ議員

議会広報調査特別委員会　〔委員長〕大野鎮司　〔副委員長〕平岡清樹
〔委　員〕門田裕一　向井哲哉　川口和代　吉久俊介　森川建司